

第9章 介護給付等の見込みと介護保険料

1 介護給付等対象サービスの現状

(1) 居宅サービス（居住系サービスを除く）

① 訪問介護

2022（令和4）年度の利用者数は752人、2020（令和2）年度以降、年々増加しています。

訪問介護の受給率は2.0%となっており、全国、三重県を下回っています。第1号被保険者1人当たり給付月額は1,296円、受給者1人当たり給付月額は65,390円、受給者1人当たり利用回数は23.8回でいずれも全国、三重県を下回っています。

図表9-1 訪問介護の利用状況

区 分		2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）		
		利用者数(人)	利用率(%)	利用回(日)数	利用者数(人)	利用率(%)	利用回(日)数	利用者数(人)	利用率(%)	利用回(日)数
要介護	1	219	22.4	12.7	209	20.5	12.9	205	19.8	13.7
	2	200	27.8	15.5	192	27.0	16.1	186	25.3	17.9
	3	122	27.9	26.9	131	28.0	25.3	130	26.4	22.7
	4	124	28.8	30.7	134	28.0	33.2	148	29.9	33.6
	5	68	30.5	38.7	85	32.9	42.7	84	34.6	45.0
合 計		733	26.3	21.3	750	25.6	22.9	752	25.1	23.7

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-2 訪問介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率(%)	2.9	3.1	2.0
第1号被保険者1人当たり給付月額(円)	2,220	2,268	1,296
調整済み(2020(令和2)年)	1,772	1,866	1,098
受給者1人当たり給付月額(円)	76,737	73,626	65,390
受給者1人当たり利用回数(回数)	26.2	27.1	23.8

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

2022（令和4）年度の利用者数は54人、2020（令和2）年度以降、年々増加しています。

利用者は重度の要介護4・5が47人と利用者の87%を占めています。利用回数は月5回弱です。

訪問入浴介護の受給率は0.1%、第1号被保険者1人当たり給付月額は92円となっており、いずれも全国、三重県を下回っています。しかし、受給者1人当たり給付月額は62,804円、受給者1人当たり利用回数は5.0回となっており、ほぼ全国、三重県並です。

図表9-3 訪問入浴介護の利用状況

区 分	2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）			
	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	
要支援	1	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	2	0	0.0	-	0	0.0	2.0	1	0.1	2.8
要介護	1	1	0.1	4.1	2	0.2	6.1	2	0.2	5.3
	2	4	0.5	3.9	5	0.6	4.3	3	0.4	4.5
	3	3	0.6	3.5	5	1.1	4.0	3	0.7	4.8
	4	14	3.2	5.4	14	3.0	4.3	20	4.0	4.1
	5	17	7.7	6.5	21	7.9	6.9	27	11.0	5.7
合 計	39	1.0	5.6	46	1.1	5.5	54	1.3	4.9	

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-4 訪問入浴介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率（%）	0.2	0.2	0.1
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	118	98	92
受給者1人当たり給付月額（円）	62,652	62,629	62,804
受給者1人当たり利用回数（回数）	4.9	5.1	5.0

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

2022（令和4）年度の利用者数は359人、2020（令和2）年度以降、年々増加しています。

介護度が重くなるにしたがい利用率は高くなっており、要介護5では26.3%となっています。利用回数は月9回程度ですが、要介護5では10回を超えています。

訪問看護の受給率は0.9%、第1号被保険者1人当たり給付月額は412円と全国、三重県を大きく下回っていますが、受給者1人当たり給付月額は44,135円と全国、三重県を上回っています。

図表9-5 訪問看護の利用状況

区 分		2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）		
		利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数
要支援	1	8	1.5	5.0	8	1.4	7.3	8	1.3	6.8
	2	22	3.6	7.4	27	4.1	8.9	27	3.7	8.9
要介護	1	49	5.0	7.4	60	5.9	7.8	55	5.3	7.5
	2	61	8.5	8.1	67	9.4	8.4	68	9.2	9.2
	3	52	11.8	8.4	55	11.7	8.0	47	9.5	8.5
	4	68	16.0	9.7	77	16.0	8.6	91	18.4	8.7
	5	54	24.4	11.3	60	23.1	10.9	64	26.3	10.3
合 計		315	8.0	8.8	352	8.5	8.7	359	8.3	8.9

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-6 訪問看護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率（%）	1.9	1.4	0.9
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	790	564	412
調整済み（2020（令和2）年）	570	439	348
受給者1人当たり給付月額（円）	41,850	40,062	44,135
受給者1人当たり利用回数（回数）	9.0	8.7	8.9

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

2022（令和4）年度の利用者数は78人、2020（令和2）年度以降、年々減少しています。

介護度が重くなるにしたがい利用率は高くなる傾向にあり、要介護5では5.0%となっています。利用回数は月10回程度ですが、要介護5では12回を超えています。

訪問リハビリテーションの受給率は0.2%、第1号被保険者1人当たり給付月額62円、受給者1人当たり給付月額は29,474円、受給者1人当たり利用回数は10.1回となっており、いずれも全国、三重県を下回っています。

図表9-7 訪問リハビリテーションの利用状況

区 分	2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）			
	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	
要支援	1	7	1.2	8.2	4	0.7	8.3	3	0.5	7.8
	2	15	2.5	10.2	13	2.0	9.7	10	1.4	8.9
要介護	1	9	0.9	10.2	8	0.8	10.6	10	1.0	9.9
	2	16	2.2	10.9	13	1.8	10.6	15	2.0	9.1
	3	19	4.4	11.1	19	4.1	11.1	14	2.8	9.3
	4	10	2.4	12.0	9	2.0	9.6	14	2.9	10.4
	5	8	3.7	11.7	13	5.1	12.7	12	5.0	12.6
合 計	84	2.1	10.7	80	1.9	10.7	78	1.8	9.9	

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-8 訪問リハビリテーションの1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率（%）	0.4	0.5	0.2
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	129	157	62
受給者1人当たり給付月額（円）	34,240	32,641	29,474
受給者1人当たり利用回数（回数）	11.7	11.3	10.1

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

2022（令和4）年度の利用者数は835人、2020（令和2）年度以降、年々増加しています。

利用率は介護度が重くなるにしたがい高くなっており、要介護5では50%を超えています。利用者数は要介護4が186人と最も多くなっています。

居宅療養管理指導の受給率は2.2%、第1号被保険者1人当たり給付月額 は204円、受給者1人当たり給付月額は9,305円と、いずれも全国を下回っているものの、三重県を上回っています。

図表9-9 居宅療養管理指導の利用状況

区 分	2020（令和2）年度		2021（令和3）年度		2022（令和4）年度 （11月利用分迄）		
	利用者数(人)	利用率 (%)	利用者数(人)	利用率 (%)	利用者数(人)	利用率 (%)	
要支援	1	16	2.9	16	3.0	16	2.6
	2	24	4.0	24	3.7	24	3.3
要介護	1	154	15.8	160	15.7	167	16.2
	2	146	20.2	145	20.3	164	22.4
	3	114	26.0	134	28.6	147	30.0
	4	176	41.0	184	38.5	186	37.7
	5	113	50.5	135	52.0	130	53.4
合 計	742	18.8	798	19.3	835	19.2	

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-10 居宅療養管理指導の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率 (%)	2.7	1.9	2.2
第1号被保険者1人当たり給付月額 (円)	333	166	204
受給者1人当たり給付月額 (円)	12,348	8,770	9,305

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑥ 通所介護

2022（令和4）年度の利用者数は1,086人、2020（令和2）年度以降、微増となっています。

利用率は要介護1が39.5%と高く、利用者数も409人も全体の37.7%を占めています。

通所介護の受給率は2.9%となっており、全国、三重県を下回っています。また、第1号被保険者1人当たり給付月額が3,143円と、全国を上回っているものの三重県を下回っていますが、受給者1人当たり給付月額は110,049円、受給者1人当たり利用回数は14.0回と全国、三重県を大きく上回っています。

認定者1人当たり定員は0.183人となっており、これも全国、三重県を上回っています。

図表9-11 通所介護の利用状況

区 分	2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）			
	利用者数(人)	利用率(%)	利用回数(日)数	利用者数(人)	利用率(%)	利用回数(日)数	利用者数(人)	利用率(%)	利用回数(日)数	
要介護	1	412	42.2	12.3	409	40.1	12.0	409	39.5	11.9
	2	260	36.1	14.6	255	35.9	13.9	260	35.5	13.1
	3	165	37.7	15.6	168	36.0	16.1	180	36.6	15.5
	4	173	40.4	18.3	179	37.3	17.6	169	34.2	17.4
	5	62	28.0	17.0	72	28.0	17.2	69	28.4	17.4
合 計	1,073	38.5	14.6	1,083	36.9	14.3	1,086	36.3	14.0	

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-12 通所介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率(%)	3.1	3.7	2.9
第1号被保険者1人当たり給付月額(円)	2,637	3,484	3,143
調整済み(2020(令和2)年)	2,551	3,370	3,221
受給者1人当たり給付月額(円)	84,399	92,929	110,149
受給者1人当たり利用回数(回数)	10.9	12.1	14.0
認定者1人当たり定員(人)	0.118	0.152	0.183

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

2022（令和4）年度の利用者数は329人、2020（令和2）年度以降、微増となっています。

利用率は要介護2・3が10%を超える高い率となっており、利用者数は要介護1・2で全体の50%以上を占めています。利用回数はいずれの介護度も月9～10回となっています。

通所リハビリテーションの受給率は0.9%、第1号被保険者1人当たり給付月額が681円といずれも全国、三重県を下回っていますが、受給者1人当たり給付月額は78,836円、受給者1人当たり利用回数は8.1回と全国、三重県を上回っています。認定者1人当たり定員は0.039人となっており、全国、三重県に比べ若干少なくなっています。

図表9-13 通所リハビリテーションの利用状況

区 分	2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）			
	利用者数(人)	利用率(%)	利用回(日)数	利用者数(人)	利用率(%)	利用回(日)数	利用者数(人)	利用率(%)	利用回(日)数	
要支援	1	14	2.6	-	8	1.4	-	6	1.0	-
	2	41	6.7	-	45	6.9	-	43	6.0	-
要介護	1	67	6.8	8.7	78	7.6	9.5	82	8.0	9.4
	2	89	12.4	10.6	79	11.1	10.1	88	12.0	9.8
	3	45	10.4	10.1	47	10.1	9.5	51	10.4	9.7
	4	41	9.6	8.8	48	10.0	10.0	37	7.6	9.0
	5	19	8.6	8.6	18	7.1	9.2	21	8.6	9.1
合 計	316	8.0	9.6	323	7.8	9.7	329	7.6	9.5	

注：利用回数は合計は要介護のみ

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-14 通所リハビリテーションの1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率(%)	1.6	1.5	0.9
第1号被保険者1人当たり給付月額(円)	947	951	681
調整済み(2020(令和2)年)	951	924	613
受給者1人当たり給付月額(円)	58,879	61,714	78,836
受給者1人当たり利用回数(回数)	5.8	6.3	8.1
認定者1人当たり定員(人)	0.043	0.041	0.039

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑧ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

2022（令和4）年度の利用者数は307人、2020（令和2）年度以降、微増となっています。

利用率は要介護3以上が10%を超えており、特に要介護3・4は15%以上と高くなっています。利用日数は月14.7日ですが、要介護3～5は15日を超えており、最も多い要介護4は17.7日です。

短期入所生活介護の受給率は0.8%と全国と同水準で、三重県を下回っています。また、第1号被保険者1人当たり給付月額が973円と全国より高いものの三重県を大きく下回っています。なお、受給者1人当たり給付月額は121,102円、利用日数は14.7日と、全国、三重県を上回っています。

図表9-15 短期入所生活介護の利用状況

区 分	2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）			
	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用日 数(日)	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用日 数(日)	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用日 数(日)	
要支援	1	2	0.3	4.2	2	0.3	8.4	1	0.2	3.4
	2	8	1.3	7.3	11	1.6	9.1	10	1.3	9.8
要介護	1	50	5.1	9.0	46	4.5	9.0	55	5.3	10.5
	2	57	7.9	13.0	52	7.3	11.6	50	6.8	11.7
	3	69	15.7	15.3	70	15.0	16.5	82	16.7	16.7
	4	69	16.0	16.3	76	15.8	16.8	78	15.7	17.7
	5	41	18.5	15.8	43	16.5	15.6	31	12.9	15.8
合 計	295	7.5	13.8	299	7.2	14.1	307	7.1	14.7	

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-16 短期入所生活介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率 (%)	0.8	1.1	0.8
第1号被保険者1人当たり給付月額 (円)	869	1,280	973
調整済み (2020(令和2)年)	863	1,242	875
受給者1人当たり給付月額 (円)	109,210	119,354	121,102
受給者1人当たり利用日数 (日数)	12.9	14.4	14.7

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑨ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

2022（令和4）年度の利用者数は21人と、同じ短期入所サービスである短期入所生活介護に比べ少ない利用です。利用率は0.5%ですが、要介護5では2.5%と若干高くなっています。利用日数は5.7日です。

短期入所療養介護の受給率は0.1%と全国、三重県と同じです。第1号被保険者1人当たり給付月額34円、受給者1人当たり給付月額は66,826円、受給者1人当たり利用日数は5.8日と、全国、三重県を下回っています。

図表9-17 短期入所療養介護の利用状況

区 分		2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）		
		利用者 数(人)	利用率 (%)	利用日 数(日)	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用日 数(日)	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用日 数(日)
要支援	1	0	0.0	-	0	0.0	2.0	0	0.0	-
	2	0	0.1	8.0	0	0.0	3.0	0	0.0	-
要介護	1	2	0.2	5.1	2	0.2	3.7	4	0.4	5.2
	2	4	0.6	3.3	6	0.8	4.2	5	0.7	3.6
	3	5	1.1	7.8	6	1.2	7.6	4	0.8	6.9
	4	5	1.1	6.7	2	0.5	4.9	2	0.4	5.8
	5	5	2.1	9.3	5	1.9	6.2	6	2.5	6.9
合 計		21	0.5	6.7	21	0.5	5.6	21	0.5	5.7

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-18 短期入所療養介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率（%）	0.1	0.1	0.1
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	96	93	34
受給者1人当たり給付月額（円）	91,322	86,408	66,826
受給者1人当たり利用日数（日数）	8.1	7.6	5.8

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑩ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

2022（令和4）年度の利用者数は1,911人、2020（令和2）年度以降、年々増加しています。

利用率は介護度が重くなるにしたがい、高くなる傾向にあり、要介護3以上では60%を超えており、要介護5では74.3%となります。

福祉用具貸与の受給率は5.0%、第1号被保険者1人当たり給付月額は593円と全国、三重県を下回っていますが、受給者1人当たり給付月額は11,752円と全国を下回っているものの、三重県を上回っています。

図表9-19 福祉用具貸与の利用状況

区 分	2020（令和2）年度		2021（令和3）年度		2022（令和4）年度 （11月利用分迄）		
	利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）	
要支援	1	91	16.7	98	18.1	108	17.4
	2	218	35.9	236	36.2	269	37.1
要介護	1	260	26.6	267	26.2	273	26.5
	2	396	54.9	402	56.6	426	58.2
	3	295	67.5	309	66.1	312	63.4
	4	308	71.7	338	70.7	342	69.2
	5	155	69.4	180	69.4	181	74.3
合 計		1,722	43.7	1,830	44.3	1,911	44.0

資料：2020（令和2）年は介護事業状況報告 年報、2021（令和3）年・2022（令和4）年は介護事業状況報告 月報

図表9-20 福祉用具貸与の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率（%）	7.1	7.4	5.0
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	845	838	593
調整済み（2020（令和2）年）	696	690	494
受給者1人当たり給付月額（円）	11,935	11,355	11,752

資料：地域包括ケア「見える化」システム（2023（令和5）年4月10日取得）

⑪ 特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

在宅の要支援・要介護者が福祉用具を購入した場合は、申請により10万円の利用限度額の範囲内で、かかった費用の9割（一定以上所得者は8割または7割）が支給されます。

第1号被保険者1人当たり給付月額は23円で、全国、三重県を下回っています。

図表9-21 特定福祉用具購入費の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三重県	桑名市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	33	30	23

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑫ 住宅改修費・介護予防住宅改修費

在宅の要支援・要介護者が手すりの取付、床段差の解消などの住宅改修を行った場合は、申請により20万円の利用限度額の範囲内で、工事にかかった費用の9割（一定以上所得者は8割または7割）が支給されます。

第1号被保険者1人当たり給付月額は88円で全国を上回り、三重県を下回っています。

図表9-22 住宅改修の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三重県	桑名市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	82	107	88

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

(2) 居宅介護支援・介護予防支援

2022（令和4）年度の利用者数は2,789人、2020（令和2）年度以降、年々増加しています。

要介護1～5の利用率は75%を超えています。

第1号被保険者1人当たり給付月額が1,061円と全国、三重県を200円以上下回っていますが、受給者1人当たり給付月額は14,470円と、全国、三重県を1,000円以上上回っています。

図表9-23 居宅介護支援・介護予防支援の利用状況

区 分		2020（令和2）年度		2021（令和3）年度		2022（令和4）年度 （11月利用分迄）	
		利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）
要支援	1	113	20.8	116	21.4	122	19.6
	2	248	41.0	274	42.1	299	41.3
要介護	1	763	78.0	782	76.6	788	76.2
	2	609	84.5	591	83.2	599	81.8
	3	372	85.1	401	85.7	399	81.3
	4	356	82.9	385	80.4	396	80.1
	5	169	76.0	192	73.9	187	76.7
合 計		2,630	66.8	2,739	66.4	2,789	64.3

資料：2020（令和2）年は介護事業状況報告 年報、2021（令和3）年・2022（令和4）年は介護事業状況報告 月報

図表9-24 居宅介護支援・介護予防支援の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	1,309	1,389	1,061
受給者1人当たり給付月額（円）	13,143	13,239	14,470

資料：地域包括ケア「見える化」システム（2023（令和5）年4月10日取得）

(3) 地域密着型サービス（施設・居住系サービスを除く）

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

2022（令和4）年度の利用者数は2人です。

第1号被保険者1人当たり給付月額3円、受給者1人当たり給付月額は88,669円となっており、全国、三重県を大きく下回っています。

市内に提供事業所はありませんでしたが、2023（令和5）年度に1か所開所しました。

図表9-25 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用状況

区 分	2020（令和2）年度		2021（令和3）年度		2022（令和4）年度 （11月利用分迄）		
	利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）	
要介護	1	0	0.0	0	0.0	2	0.2
	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3	0	0.0	1	0.1	0	0.0
	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1	0.0	1	0.0	2	0.1	

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-26 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率（%）	0.1	0.1	0.0
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	158	83	3
受給者1人当たり給付月額（円）	164,153	156,230	88,669

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

② 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

2022（令和4）年度の利用者数は165人です。

介護度が重くなるにしたがい、利用率が高くなる傾向にあります。

受給率は0.4%、第1号被保険者1人当たり給付月額は826円となっており、いずれも全国、三重県を上回っていますが、受給者1人当たり給付月額は188,815円と三重県を上回っていますが、全国を下回っています。

認定者1人当たり通いの定員は0.022人となっており、全国、三重県を上回っています。

図表9-27 小規模多機能型居宅介護の利用状況

区 分		2020（令和2）年度		2021（令和3）年度		2022（令和4）年度 （11月利用分迄）	
		利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）
要支援	1	3	0.6	4	0.7	4	0.7
	2	11	1.8	11	1.7	11	1.5
要介護	1	54	5.5	64	6.3	55	5.4
	2	34	4.6	35	4.9	31	4.2
	3	23	5.4	25	5.4	21	4.3
	4	22	5.1	29	6.1	27	5.4
	5	15	6.7	18	7.0	16	6.4
合 計		163	4.1	186	4.5	165	3.8

資料：2020（令和2）年は介護事業状況報告 年報、2021（令和3）年・2022（令和4）年は介護事業状況報告 月報

図表9-28 小規模多機能型居宅介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分		全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率（%）		0.3	0.2	0.4
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）		596	422	826
受給者1人当たり給付月額（円）		190,656	179,702	188,815
認定者1人当たりの定員（人）	宿泊	0.006	0.004	0.012
	通い	0.013	0.009	0.022

資料：地域包括ケア「見える化」システム（2023（令和5）年4月10日取得）

③ 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）

2022（令和4）年度の利用者数は37人、2020（令和2）年度以降、年々増加しています。

第1号被保険者1人当たり給付月額は233円となっており、全国、三重県を上回っています。受給者1人当たり給付月額は235,596円と三重県を上回っていますが、全国を下回っています。

認定者1人当たり定員は宿泊が0.002人、通いが0.003人となっており、全国、三重県を上回っています。

図表9-29 看護小規模多機能型居宅介護の利用状況

区 分	2020（令和2）年度		2021（令和3）年度		2022（令和4）年度 （11月利用分迄）		
	利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）	利用者数 （人）	利用率 （%）	
要介護	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3	3	0.3	4	0.4	4	0.4
	4	5	0.7	5	0.7	6	0.8
	5	4	0.9	6	1.2	9	1.8
合 計	24	0.9	31	1.1	37	1.2	

資料：2020（令和2）年は介護事業状況報告 年報、2021（令和3）年・2022（令和4）年は介護事業状況報告 月報

図表9-30 看護小規模多機能型居宅介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市	
受給率（%）	0.1	0.0	0.1	
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	132	85	233	
受給者1人当たり給付月額（円）	258,226	211,810	235,596	
認定者1人当たり定員（人）	宿泊	0.001	0.001	0.002
	通い	0.002	0.001	0.003

資料：地域包括ケア「見える化」システム（2023（令和5）年4月10日取得）

④ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

2022（令和4）年度の利用者数は64人です。利用率は要介護5が3.4%と最も高くなっていますが、利用者数は要介護1が最も多く、介護度が重くなるにしたがい減少傾向にあります。利用回数は月12.7回ですが、要介護2・3では若干多くなっています。

認知症対応型通所介護の受給率は0.2%、第1号被保険者1人当たり給付月額額は218円、受給者1人当たり給付月額額は128,195円、利用回数は12.9回といずれも全国、三重県を上回っています。

認定者1人当たり定員は0.012人となっており、全国、三重県を上回っています。

図表9-31 認知症対応型通所介護の利用状況

区分	2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）			
	利用者数(人)	利用率(%)	利用回数(日)数	利用者数(人)	利用率(%)	利用回数(日)数	利用者数(人)	利用率(%)	利用回数(日)数	
要支援	1	0	0.0	-	0	0.0	2.3	0	0.0	4.5
	2	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
要介護	1	18	1.8	11.4	19	1.8	10.0	20	2.0	11.4
	2	17	2.4	14.5	16	2.2	15.6	16	2.2	14.2
	3	13	3.0	14.1	16	3.4	14.5	11	2.2	14.8
	4	7	1.6	12.5	8	1.8	12.8	8	1.7	12.1
	5	7	3.2	13.6	7	2.6	11.9	8	3.4	11.3
合計	62	1.6	13.2	66	1.6	13.0	64	1.5	12.7	

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-32 認知症対応型通所介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区分	全国	三重県	桑名市
受給率(%)	0.1	0.1	0.2
第1号被保険者1人当たり給付月額(円)	161	86	218
受給者1人当たり給付月額(円)	117,557	113,755	128,195
受給者1人当たり利用回数(回数)	10.8	11.4	12.9
認定者1人当たり定員(人)	0.006	0.004	0.012

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑤ 地域密着型通所介護

2022（令和4）年度の利用者数は507人です。利用率は要介護1が19.9%と最も高く、利用者の40%以上を占めています。利用率は介護度が重くなるにしたがい低下しています。

地域密着型通所介護の受給率は1.3%と全国を上回っています。第1号被保険者1人当たり給付月額が1,119円、受給者1人当たり給付月額は84,199円、受給者1人当たり利用回数は11.1回となっており、いずれも全国、三重県を上回っています。また、認定者1人当たり定員も0.069人と全国、三重県を上回っています。

図表9-33 地域密着型通所介護の利用状況

区 分	2020（令和2）年度			2021（令和3）年度			2022（令和4）年度 （11月利用分迄）			
	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	利用者 数(人)	利用率 (%)	利用回 (日)数	
要介護	1	214	21.9	9.8	222	21.7	9.7	206	19.9	10.1
	2	155	21.5	10.4	140	19.6	10.6	134	18.3	9.7
	3	79	18.0	12.0	78	16.7	12.2	78	15.8	12.6
	4	50	11.7	14.0	64	13.4	15.6	65	13.2	14.5
	5	17	7.8	14.3	23	9.0	12.9	24	9.8	13.5
合 計	515	18.5	10.9	526	17.9	11.2	507	16.9	11.1	

資料：2020(令和2)年は介護事業状況報告 年報、2021(令和3)年・2022(令和4)年は介護事業状況報告 月報

図表9-34 地域密着型通所介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
受給率（%）	1.1	1.3	1.3
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	853	1,069	1,119
受給者1人当たり給付月額（円）	76,064	82,858	84,199
受給者1人当たり利用回数（回数）	9.6	10.6	11.1
認定者1人当たり定員（人）	0.037	0.048	0.069

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑥ その他

地域密着型サービスは、前記①～⑤のほかに、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、夜間対応型訪問介護が制度化されています。地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等の施設・居住系サービスについては、次項において言及します。夜間対応型訪問介護については、本市には整備されていません。

(3) 施設・居住系サービス

① 介護老人福祉施設

2022（令和4）年10月の利用者数は330人で、要介護4が最も多く167人、次いで要介護5が83人となっており、要介護4・5が75%以上を占めています。介護老人福祉施設の利用は原則として要介護3以上となっていますが、軽度者（要介護1・2）の利用が8人あります。

第1号被保険者1人当たり給付月額は2,255円と全国、三重県を大きく下回っています。

認定者1人当たり定員は0.047人となっており、全国、三重県を大きく下回っています。

図表9-35 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の利用状況

区 分		2020（令和2）年10月	2021（令和3）年10月	2022（令和4）年10月
		利用者数(人)	利用者数(人)	利用者数(人)
要介護	1	2	1	0
	2	13	10	8
	3	80	81	72
	4	139	158	167
	5	85	82	83
合 計		319	332	330

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表9-36 介護老人福祉施設の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	4,189	4,604	2,255
調整済み（2020（令和2）年）	3,808	4,143	2,005
認定者1人当たり定員（人）	0.084	0.094	0.047

資料：地域包括ケア「見える化」システム（2023（令和5）年4月10日取得）

② 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 [地域密着型サービス]

2022（令和4）年10月の利用者数は91人で、介護老人福祉施設と同様に要介護4が最も多く39人です。地域密着型介護老人福祉施設の利用は原則として要介護3以上となっていますが、軽度者（要介護1・2）の利用が6人あります。

第1号被保険者1人当たり給付月額が695円と全国、三重県を上回っています。

認定者1人当たり定員は0.017人となっており、全国、三重県を上回っています。

図表9-37 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用状況

区 分		2020（令和2）年10月	2021（令和3）年10月	2022（令和4）年10月
		利用者数(人)	利用者数(人)	利用者数(人)
要介護	1	3	3	1
	2	10	7	5
	3	18	12	28
	4	34	38	39
	5	25	29	18
合 計		90	89	91

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表9-38 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	503	547	695
調整済み（2020（令和2）年）	448	498	700
認定者1人当たり定員（人）	0.009	0.011	0.017

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

③ 介護老人保健施設

2022（令和4）年10月の利用者数は478人で、要介護4が最も多く145人、次いで要介護3が101人です。

第1号被保険者1人当たり給付月額は3,721円と全国、三重県を上回っています。

認定者1人当たりの定員は0.122人と全国、三重県を大きく上回っています。

図表9-39 介護老人保健施設（老人保健施設）の利用状況

区 分		2020（令和2）年10月	2021（令和3）年10月	2022（令和4）年10月
		利用者数(人)	利用者数(人)	利用者数(人)
要介護	1	64	60	57
	2	80	81	90
	3	110	120	101
	4	132	152	145
	5	99	90	85
合 計		485	503	478

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表9-40 介護老人保健施設の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	2,782	3,376	3,721
調整済み（2020（令和2）年）	2,643	3,140	3,648
認定者1人当たり定員（人）	0.055	0.067	0.122

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

④ 介護療養型医療施設

市内に提供事業所はありません。

⑤ 介護医療院

2022（令和4）年10月の利用者は58人、要介護4が最も多く20人、次いで要介護5が19人となっており、要介護4・5が65%以上を占めています。

第1号被保険者1人当たり給付月額が629円と全国、三重県を上回っています。

図表9-41 介護医療院の利用状況

区 分		2020（令和2）年10月	2021（令和3）年10月	2022（令和4）年10月
		利用者数(人)	利用者数(人)	利用者数(人)
要介護	1	2	1	2
	2	6	3	5
	3	4	8	12
	4	24	26	20
	5	16	18	19
合 計		52	56	58

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表9-42 介護医療院の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	419	205	629

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑥ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）〔地域密着型サービス〕

2022（令和4）年10月の利用者数は230人、要介護1が74人と最も多く、介護度が重くなるにしたがい減少する傾向にあります。

第1号被保険者1人当たり給付月額が1,537円と全国、三重県を上回っていますが、受給者1人当たり給付月額は255,546円と、全国、三重県を下回っています。また、認定者1人当たりの定員は0.048人と全国、三重県を上回っています。

図表9-43 認知症対応型共同生活介護の利用状況

区 分		2020（令和2）年10月	2021（令和3）年10月	2022（令和4）年10月
		利用者数(人)	利用者数(人)	利用者数(人)
要支援	1	0	0	0
	2	1	1	1
要介護	1	73	75	74
	2	49	47	52
	3	40	49	52
	4	55	51	36
	5	22	17	15
合 計		240	240	230

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表9-44 認知症対応型共同生活介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	1,533	1,199	1,537
調整済み（2020（令和2）年）	1,412	1,118	1,628
受給者1人当たり給付月額（円）	260,231	257,305	255,546
認定者1人当たり定員（人）	0.032	0.026	0.048

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑦ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護 [居宅サービス]

2022（令和4）年10月の利用者数は95人で、要介護1が22人と最も多く、介護度が重くなるにしたがい減少する傾向にあります。

第1号被保険者1人当たり給付月額430円、受給者1人当たり給付月額は172,195円と、いずれも全国、三重県を大きく下回っています。また、認定者1人当たりの定員は0.023人と全国を下回り、三重県を上回っています。

図表9-45 特定施設入居者生活介護の利用状況

区 分		2020（令和2）年10月	2021（令和3）年10月	2022（令和4）年10月
		利用者数(人)	利用者数(人)	利用者数(人)
要支援	1	11	14	12
	2	11	9	7
要介護	1	27	22	22
	2	13	13	17
	3	13	11	14
	4	16	19	16
	5	8	10	7
合 計		99	98	95

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表9-46 特定施設入居者生活介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	1,326	800	430
調整済み（2020（令和2）年）	1,165	736	439
受給者1人当たり給付月額（円）	183,887	178,327	172,195
認定者1人当たり定員（人）	0.045	0.022	0.023

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日取得)

⑧ 地域密着型特定施設入居者生活介護・地域密着型介護予防特定施設入居者生活介護 [地域密着型サービス]

2022（令和4）年10月の利用者数は45人で、要介護4が12人と最も多く、次いで要介護2が10人となっています。

第1号被保険者1人当たり給付月額が252円と全国、三重県を上回っていますが、受給者1人当たり給付月額は203,570円と三重県を下回り、全国を上回っています。また、認定者1人当たりの定員は0.012人と全国、三重県を上回っています。

図表9-47 地域密着型特定施設入居者生活介護の利用状況

区 分		2020（令和2）年10月	2021（令和3）年10月	2022（令和4）年10月
		利用者数(人)	利用者数(人)	利用者数(人)
要支援	1	0	0	0
	2	0	0	0
要介護	1	15	11	8
	2	10	11	10
	3	3	4	7
	4	13	10	12
	5	7	9	8
合 計		48	45	45

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表9-48 地域密着型特定施設入居者生活介護の1人当たりの利用状況（国・県との比較）

区 分	全 国	三 重 県	桑 名 市
第1号被保険者1人当たり給付月額（円）	45	40	252
受給者1人当たり給付月額（円）	198,594	206,948	203,570
認定者1人当たり定員（人）	0.001	0.001	0.012

資料：地域包括ケア「見える化」システム(2023(令和5)年4月10日)

2 介護給付等対象サービスの見込み

(1) 施設・居住系サービス

施設・居住系サービスの種類ごとの量については、年度ごとに、要介護状態区分別で、次のとおり、見込みを推計しました。

なお、見込みについては、2022（令和4）年度を基礎として、次に掲げる等の施策を反映しています。

- 施設・居住系サービスの整備について、中長期的な推計に基づくとともに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等、在宅生活の可能性を高める地域密着型サービスの重点的な整備を前提としながら、利用率が高く、待機者の多い介護老人福祉施設及び認知症対応型共同生活介護の整備を推進します。
- 整備にあたっては、「三重県地域医療構想」の推計に基づく在宅医療の追加的需要を考慮しながら、整備内容を検討します。

給付費については、2022（令和4）年度における利用者1人当たりの給付費に利用者数を乗じることにより、見込みを推計しました。

なお、推計にあたっては、厚生労働省の「地域包括ケア「見える化」システム」の「将来推計」機能を活用しました。

<施設サービス>

① 介護老人福祉施設

図表9-49 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
市内事業所数 (か所)	5	5	5	5	5	6	6	6
利用者数 (人/月)	322	328		329	329	360	373	399
給付費 (千円/年度)	1,018,345	1,027,399		1,029,291	1,029,291	1,126,552	1,167,607	1,248,950

② 介護老人保健施設

図表9-50 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
市内事業所数 (か所)	7	7	7	7	7	7	7	7
利用者数 (人/月)	496	489		529	549	565	585	639
給付費 (千円/年度)	1,690,476	1,673,096		1,809,186	1,878,268	1,932,603	1,996,070	2,180,736

③ 介護医療院

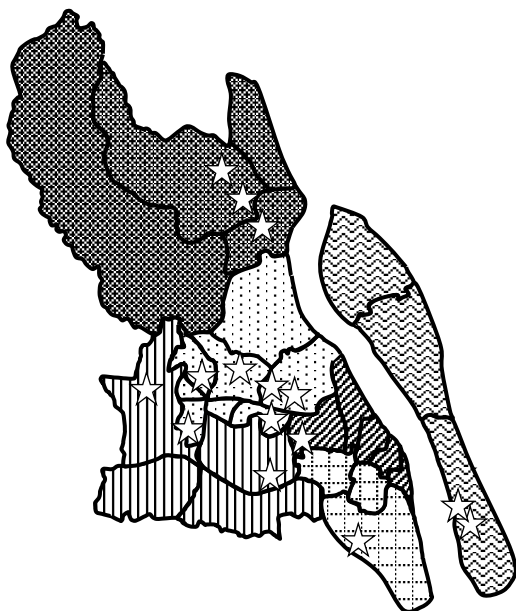
図表9-51 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
市内事業所数 (か所)	3	2	1	1	1	1	1	1
利用者数 (人/月)	50	60		68	71	73	75	79
給付費 (千円/年度)	241,296	285,732		320,044	334,296	344,285	353,167	370,274

<居住系サービス>

④ 認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護

図表9-52 事業所数及び定員数（2023（令和5）年11月現在）



圏域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	1	18
西 部	2	45
南 部	1	18
北 部	6	87
多 度	3	36
長 島	2	44
全 域	15	239

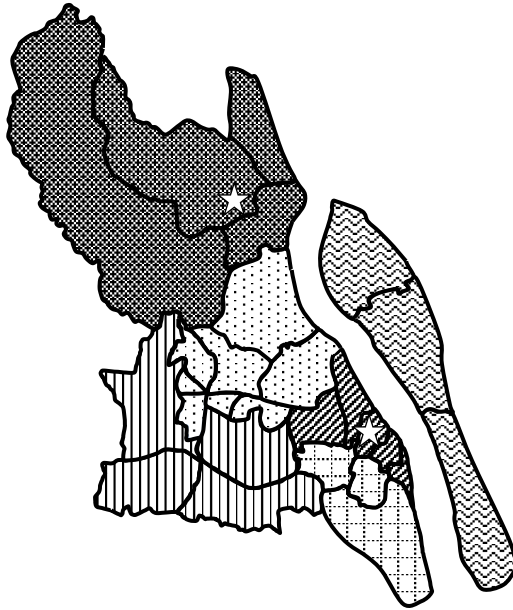
<出典>桑名市保健福祉部介護高齢課

図表9-53 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
市内事業所数 (か所)	15	15	15	16	16	17	17	17
予 防 給 付	利用者数 (人/月)	1	1	/	0	0	0	0
	給付費 (千円/年度)	2,948	2,777	/	0	0	0	0
介 護 給 付	利用者数 (人/月)	231	228	/	249	249	264	269
	給付費 (千円/年度)	713,531	688,425	/	755,093	755,093	800,580	815,743

⑤ 地域密着型特定施設入居者生活

図表 9-54 事業所数及び定員数 (2023(令和5)年11月現在)



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	1	20
西 部	0	0
南 部	0	0
北 部	0	0
多 度	1	29
長 島	0	0
全 域	2	49

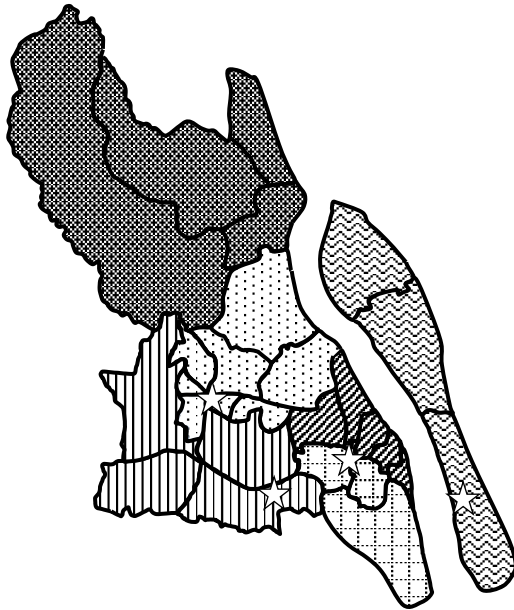
<出典>桑名市保健福祉部介護高齢課

図表 9-55 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
市内事業所数 (か所)	2	2	2	2	2	2	2	2
利用者数 (人/月)	45	45		46	46	49	49	49
給付費 (千円/年度)	112,672	111,088		115,971	115,971	123,052	123,052	123,052

⑥ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

図表 9-56 事業所数及び定員数 (2023(令和5)年11月現在)



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	1	29
西 部	2	35
南 部	0	0
北 部	0	0
多 度	0	0
長 島	1	29
全 域	4	93

<出典>桑名市保健福祉部介護高齢課

図表 9-57 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
市内事業所数 (か所)	4	4	4	4	4	4	4	4
利用者数 (人/月)	86	90		93	93	93	93	93
給付費 (千円/年度)	316,703	317,238		327,353	327,353	327,353	327,353	327,353

⑦ 特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護

図表 9-58 サービス量見込み

区 分	実 績			見込み					
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度	
市内事業所数 (か所)	2	2	2	3	3	3	3	3	
予 防 給 付	利用者数 (人/月)	22	20	/	15	19	21	25	25
	給付費 (千円/年度)	19,331	17,215	/	12,191	15,414	16,811	20,462	20,462
介 護 給 付	利用者数 (人/月)	74	76	/	97	120	133	154	154
	給付費 (千円/年度)	175,771	181,936	/	229,860	284,367	314,573	364,852	364,852

(2) 在宅系サービス

居宅サービスの種類ごとの量については、年度ごとに、要介護・要支援状態区分別で、次のとおり、見込みを推計しました。

対象者数に関し、要介護・要支援認定者数に居住系の居宅サービス及び施設サービスの利用者数を減じることにより、見込みを推計しました。

利用率（対象者数に対する利用者数の割合）については、2022（令和4）年度を基礎として見込みを推計しました。

利用者数については、対象者数に利用率を乗じたものを基礎として、介護予防・日常生活支援総合事業の展開を勘案することにより、見込みを推計しました。

利用率及び利用者数に関し、次に掲げる等の施策を反映した見込みを推計しました。

- 高齢者世帯に占める高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯の比率が増加するとともに、高齢者世帯に占める高齢者同居世帯の比率が減少する中で、在宅サービスの利用率が上昇すると考えられます。
- 第9期において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を1か所、小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護を1か所の整備を推進します。
- 通所介護（共生型通所介護を含む）、地域密着型通所介護については、第9期計画期間中は引き続き新規指定しないこと（くらしいき教室の公募において新たに選定されたことによりくらしいき教室と併設となる地域密着型通所介護事業所を開設する場合を除く。）とします。

利用者1人当たりの利用回数又は利用日数については、2022（令和4）年度を基礎として、見込みを推計した上で、利用率及び利用者数と同様な施策を反映した見込みを推計しました。

利用者1人当たりの給付費については、2022（令和4）年度における1回又は1日当たりの給付費に利用者1人当たりの利用回数又は利用日数を乗じることにより、見込みを推計しました。

給付費については、利用者1人当たりの給付費に利用者数を乗じることによ

り、見込みを推計しました。

なお、推計にあたっては、厚生労働省の「地域包括ケア「見える化」システム」の「将来推計」機能を活用しました。

<訪問系居宅サービス>

① 訪問介護

図表9-59 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
利用者数 (人/月)	750	754		773	799	856	876	953
利用回数 (回/月)	17,179.0	17,778.7		18,534.0	19,209.4	20,674.8	20,944.0	22,847.0
給付費 (千円/年度)	565,583	585,223		610,286	632,502	680,611	689,715	752,182

② 訪問入浴介護及び介護予防訪問入浴介護

図表9-60 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
予 防 給 付	利用者数 (人/月)	0	1		1	1	1	1
	利用回数 (回/月)	0.3	1.3		2.5	2.5	2.5	2.5
	給付費 (千円/年度)	38	135		269	269	269	269
介 護 給 付	利用者数 (人/月)	46	54		64	65	67	80
	利用回数 (回/月)	252.7	266.3		317.2	322.7	332.4	366.2
	給付費 (千円/年度)	38,137	40,591		48,337	49,169	50,646	60,422

③ 訪問看護及び介護予防訪問看護

図表9-61 サービス量見込み

区分	実績			見込み					
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度	
予防給付	利用者数 (人/月)	34	36	/	40	40	41	44	47
	利用回数 (回/月)	291.7	300.8	/	337.1	337.1	346.0	370.6	395.2
	給付費 (千円/年度)	14,676	13,827	/	15,515	15,515	15,936	17,052	18,168
介護給付	利用者数 (人/月)	318	323	/	366	374	382	419	463
	利用回数 (回/月)	2,775.9	2,854.3	/	3,220.0	3,290.3	3,362.3	3,686.1	4,076.3
	給付費 (千円/年度)	171,187	175,223	/	197,358	201,710	206,096	225,974	249,932

④ 訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーション

図表9-62 サービス量見込み

区分	実績			見込み					
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度	
予防給付	利用者数 (人/月)	17	13	/	14	14	15	16	16
	利用回数 (回/月)	155.8	107.2	/	118.4	118.4	125.6	134.4	134.4
	給付費 (千円/年度)	5,167	3,679	/	4,065	4,065	4,311	4,614	4,614
介護給付	利用者数 (人/月)	63	63	/	64	68	72	73	81
	利用回数 (回/月)	696.6	619.3	/	634.7	675.2	715.3	725.0	802.7
	給付費 (千円/年度)	24,879	21,835	/	22,367	23,780	25,193	25,535	28,285

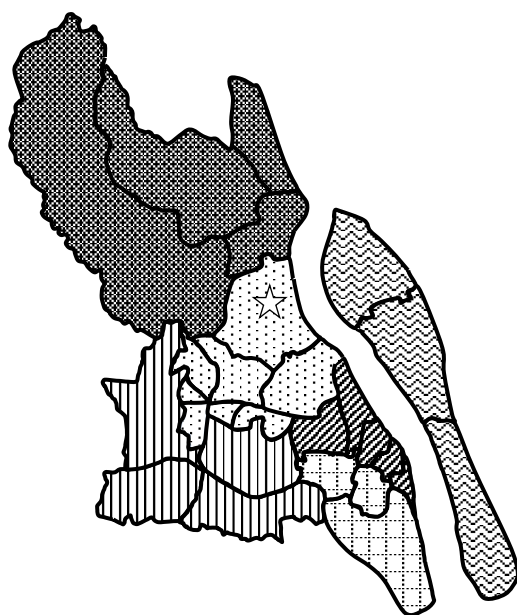
⑤ 居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導

図表 9-63 サービス量見込み

区 分		実 績			見 込 み				
		2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
予 防 給 付	利用者数 (人/月)	41	41		43	44	45	48	51
	給付費 (千円/年度)	4,131	3,804		4,035	4,138	4,218	4,504	4,790
介 護 給 付	利用者数 (人/月)	757	797		857	879	898	983	1,086
	給付費 (千円/年度)	84,249	90,887		97,777	100,289	102,458	112,168	123,961

⑥ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 [地域密着型サービス]

図表 9-64 事業所数 (2023(令和5)年11月現在)



圏 域	事業所数 (か所)
東 部	0
西 部	0
南 部	0
北 部	1
多 度	0
長 島	0
全 域	1

<出典>桑名市保健福祉部介護高齢課

図表 9-65 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
市内事業所数 (か所)	0	0	1	1	1	2	2	2
利用者数 (人/月)	1	2		23	23	33	48	48
給付費 (千円/年度)	995	1,799		24,825	24,825	35,618	51,808	51,808

<通所系の居宅サービス>

⑦ 通所介護

図表 9-66 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
市内事業所数 (か所)	32	32	30	30	30	30	30	30
利用者数 (人/月)	1,083	1,086		1,143	1,169	1,198	1,309	1,437
利用回数 (回/月)	15,535.4	14,940.7		15,734.6	16,093.0	16,493.2	18,029.2	19,828.8
給付費 (千円/年度)	1,483,323	1,418,604		1,493,347	1,527,460	1,565,548	1,711,964	1,886,013

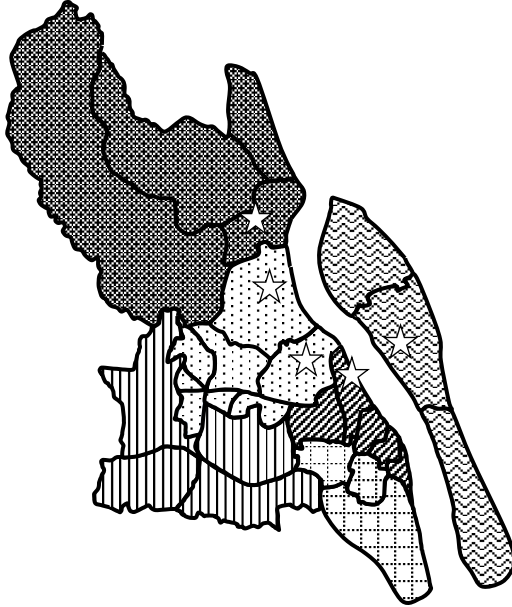
⑧ 通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーション

図表 9-67 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み					
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度	
市内事業所数 (か所)	8	8	8	8	8	8	8	8	
予 防 給 付	利用者数 (人/月)	53	50		53	54	55	58	62
	給付費 (千円/年度)	24,839	23,548		24,876	25,375	25,874	27,373	29,143
介 護 給 付	利用者数 (人/月)	271	277		291	298	305	333	366
	利用回数 (回/月)	2,632.2	2,607.3		2,741.7	2,807.4	2,873.7	3,136.6	3,447.7
	給付費 (千円/年度)	284,991	284,613		299,174	306,560	313,680	342,608	377,384

⑨ 認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護 [地域密着型サービス]

図表 9-68 事業所数及び定員数 (2023(令和5)年11月現在)



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	1	12
西 部	0	0
南 部	0	0
北 部	2	24
多 度	1	6
長 島	1	12
全 域	5	54

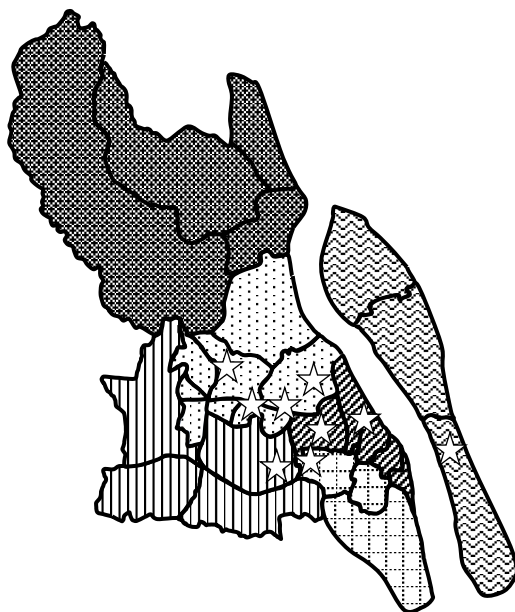
<出典>桑名市保健福祉部介護高齢課

図表 9-69 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
市内事業所数 (か所)	4	4	5	5	5	5	5	5
予 防 給 付	利用者数 (人/月)	0	1	/	1	1	1	1
	利用回数 (回/月)	0.6	1.9	/	3.8	3.8	3.8	3.8
	給付費 (千円/年度)	68	165	/	328	328	328	328
介 護 給 付	利用者数 (人/月)	65	64	/	70	73	74	81
	利用回数 (回/月)	848.5	809.8	/	891.1	927.8	942.6	1,031.6
	給付費 (千円/年度)	102,568	96,854	/	107,583	111,847	113,851	124,501

⑩ 小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護 [地域密着型サービス]

図表 9-70 事業所数及び定員数 (2023(令和5)年11月現在)



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	1	29
西 部	1	18
南 部	0	0
北 部	4	101
多 度	0	0
長 島	1	29
全 域	7	172

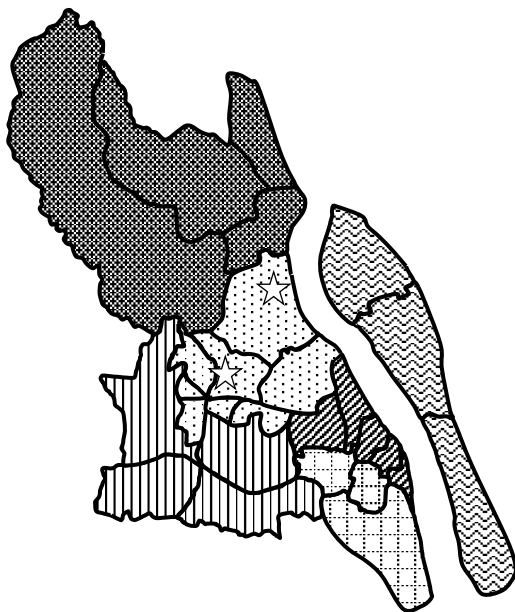
<出典>桑名市保健福祉部介護高齢課

図表 9-71 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み					
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度	
市内事業所数 (か所)	9	8	7	8	8	9	9	9	
予 防 給 付	利用者数 (人/月)	14	15	/	16	16	16	20	20
	給付費 (千円/年度)	13,548	13,043	/	14,089	14,089	14,089	17,707	17,707
介 護 給 付	利用者数 (人/月)	172	149	/	182	187	209	233	254
	給付費 (千円/年度)	370,294	353,044	/	436,446	447,896	504,282	556,994	611,014

⑪ 看護小規模多機能型居宅介護 [地域密着型サービス]

図表 9-72 事業所数及び定員数 (2023(令和5)年11月現在)



圏域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	0	0
西 部	0	0
南 部	0	0
北 部	3	82
多 度	0	0
長 島	0	0
全 域	3	82

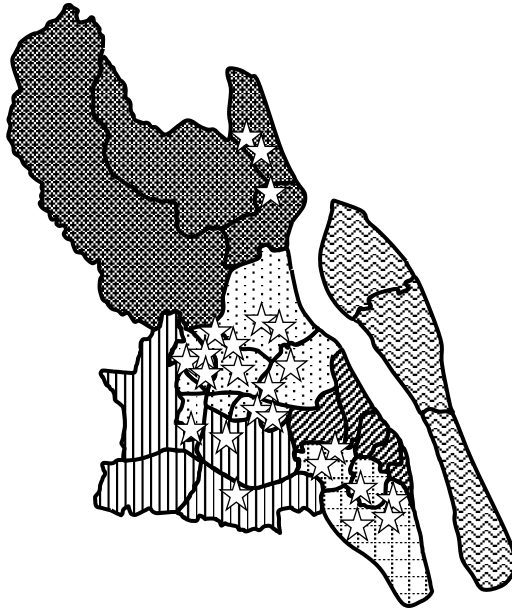
<出典>桑名市保健福祉部介護高齢課

図表 9-73 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令4) 年度	2023 (令5) 年度	2024 (令6) 年度	2025 (令7) 年度	2026 (令8) 年度	2030 (令12) 年度	2050 (令32) 年度
市内事業所数 (か所)	2	2	3	3	3	3	3	3
利用者数 (人/月)	31	36		68	79	81	84	88
給付費 (千円/年度)	94,926	105,084		197,443	226,476	234,685	242,638	255,017

⑫ 地域密着型通所介護

図表 9-74 事業所数及び定員数 (2023(令和5)年11月現在)



圏域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	0	0
西 部	3	54
南 部	6	87
北 部	13	177
多 度	3	30
長 島	0	0
全 域	25	348

<出典>桑名市保健福祉部介護高齢課

図表 9-75 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令4) 年度	2023 (令5) 年度	2024 (令6) 年度	2025 (令7) 年度	2026 (令8) 年度	2030 (令12) 年度	2050 (令32) 年度
市内事業所数 (か所)	26	25	25	25	25	25	25	25
利用者数 (人/月)	526	507		533	545	558	611	670
利用回数 (回/月)	5,880.8	5,520.7		5,806.2	5,936.3	6,077.5	6,661.6	7,313.1
給付費 (千円/年度)	539,923	505,303		531,252	543,204	555,807	610,084	670,887

⑬ 新しい複合型サービス (通所+訪問) [地域密着型サービス]

図表 9-76 サービス量見込み

区 分	実 績			見 込 み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令4) 年度	2023 (令5) 年度	2024 (令6) 年度	2025 (令7) 年度	2026 (令8) 年度	2030 (令12) 年度	2050 (令32) 年度
利用者数 (人/月)	0	0		0	0	0	0	0
給付費 (千円/年度)	0	0		0	0	0	0	0

<宿泊系の居宅サービス>

⑭ 短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護

図表 9-77 サービス量見込み

区分	実績			見込み					
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度	
予防給付	利用者数 (人/月)	12	11		12	12	12	13	14
	利用日数 (日/月)	108.6	89.9		99.2	99.2	99.2	108.4	117.6
	給付費 (千円/年度)	7,412	6,701		7,389	7,389	7,389	8,077	8,766
介護給付	利用者数 (人/月)	287	296		310	318	326	357	393
	利用日数 (日/月)	4,119.8	4,392.9		4,591.8	4,708.4	4,826.4	5,285.1	5,834.9
	給付費 (千円/年度)	424,697	439,958		460,222	471,868	483,714	529,609	585,337

⑮ 短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護

図表 9-78 サービス量見込み (老健)

区分	実績			見込み					
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度	
予防給付	利用者数 (人/月)	0	0		0	0	0	0	0
	利用日数 (日/月)	0.4	0.5		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	給付費 (千円/年度)	56	11		0	0	0	0	0
介護給付	利用者数 (人/月)	18	22		24	24	26	27	29
	利用日数 (日/月)	104.4	120.9		130.6	130.6	142.2	146.3	158.1
	給付費 (千円/年度)	14,876	17,002		18,420	18,420	20,032	20,585	22,301

図表9-79 サービス量見込み（病院等）

区 分	実 績			見込み				
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
予防給付	利用者数 (人/月)	0	0	/	0	0	0	0
	利用日数 (日/月)	0.0	0.0	/	0.0	0.0	0.0	0.0
	給付費 (千円/年度)	0	0	/	0	0	0	0
介護給付	利用者数 (人/月)	2	2	/	0	0	0	0
	利用日数 (日/月)	10.5	13.9	/	0.0	0.0	0.0	0.0
	給付費 (千円/年度)	1,270	1,791	/	0	0	0	0

<その他の居宅サービス>

⑯ 福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与

図表9-80 サービス量見込み

区 分	実 績			見込み					
	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度	
予防給付	利用者数 (人/月)	334	385	/	406	414	425	453	475
	給付費 (千円/年度)	25,192	29,121	/	30,749	31,361	32,197	34,318	36,013
介護給付	利用者数 (人/月)	1,496	1,538	/	1,616	1,653	1,694	1,852	2,043
	給付費 (千円/年度)	233,239	241,973	/	254,578	260,399	266,927	292,031	323,064

⑪ 特定福祉用具購入費及び介護予防特定福祉用具購入費

図表 9-81 サービス量見込み

区分		実績			見込み				
		2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
予防給付	利用者数 (人/月)	10	10		11	11	11	13	13
	給付費 (千円/年度)	2,962	2,894		3,081	3,081	3,081	3,643	3,643
介護給付	利用者数 (人/月)	24	26		26	27	30	30	32
	給付費 (千円/年度)	7,557	8,401		8,340	8,635	9,597	9,597	10,246

⑫ 居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

図表 9-82 サービス量見込み

区分		実績			見込み				
		2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
予防給付	利用者数 (人/月)	17	17		18	18	19	20	21
	給付費 (千円/年度)	17,698	17,198		18,696	18,696	19,627	20,773	21,704
介護給付	利用者数 (人/月)	23	27		26	28	29	30	33
	給付費 (千円/年度)	20,756	23,233		22,716	24,530	25,346	26,266	28,889

(3) 居宅介護支援及び介護予防支援

図表 9-83 サービス量見込み

区分		実績			見込み				
		2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
予防給付	利用者数 (人/月)	390	430		454	462	473	506	531
	給付費 (千円/年度)	22,659	25,290		26,733	27,204	27,851	29,795	31,266
介護給付	利用者数 (人/月)	2,350	2,368		2,491	2,551	2,612	2,855	3,136
	給付費 (千円/年度)	450,767	461,594		485,221	497,018	508,850	556,393	612,038

(4) 標準給付費の見込み

① 介護給付費及び予防給付費

介護給付費及び予防給付費については、前述の給付費の見込みで記載する
とおり、年度ごとに介護給付等対象サービスの種類ごとの給付費を合計し、
国の示す算出方法により、給付費の見込みを推計しました。

② 特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費

特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費については、
年度ごとに、2022（令和4）年度を基礎として、施設介護サービス費の伸
び率を乗じることにより、見込みを推計しました。

③ 高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費、高額医療合算介護サ ービス費及び高額医療合算介護予防サービス費並びに算定対象審査支払手数料

高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費、高額医療合算介護サ
ービス費及び高額医療合算介護予防サービス費並びに算定対象審査支払手
数料に掲げるものについては、年度ごとに、2022（令和4）年度を基礎として、
介護給付費及び予防給付費の合計の伸び率を乗じることにより、見込みを推
計しました。

④ 標準給付費

標準給付費については、次に掲げるものを合計することにより、見込みを
推計しました。

1. 介護給付費及び予防給付費
2. 高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費
3. 高額医療合算介護サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費
4. 特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費
5. 算定対象審査支払手数料

図表 9-84 標準給付費の見込み

単位：千円

区 分	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
介護給付費及び予防給付費	9,853,545	10,129,713	10,523,321	11,179,476	12,072,752
高額介護サービス費 及び高額介護予防サービス費	271,489	278,380	285,272	308,667	332,560
高額医療合算介護サービス費及び高 額医療合算介護予防サービス費	35,669	36,574	37,480	40,553	43,692
特定入所者介護サービス費及び特定 入所者介護予防サービス費	218,426	223,971	229,515	248,337	267,561
算定対象審査支払手数料	7,569	7,761	7,953	8,605	9,271
合計	10,386,697	10,676,399	11,083,540	11,785,638	12,725,837

⑤ 市町村特別給付費

桑名市における市町村特別給付費の見込みは、次のとおりです。

図表 9-85 市町村特別給付費の見込み

区 分	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度
給付費 (千円/年)	17,010	17,441	17,873

現時点では、1号保険料に関し年末に結論が得られることになっているため、標準段階の多段階化や乗率など不確定な要素があり、今後の推計作業によって数値に変更があるものと考えられます。

3 介護保険料

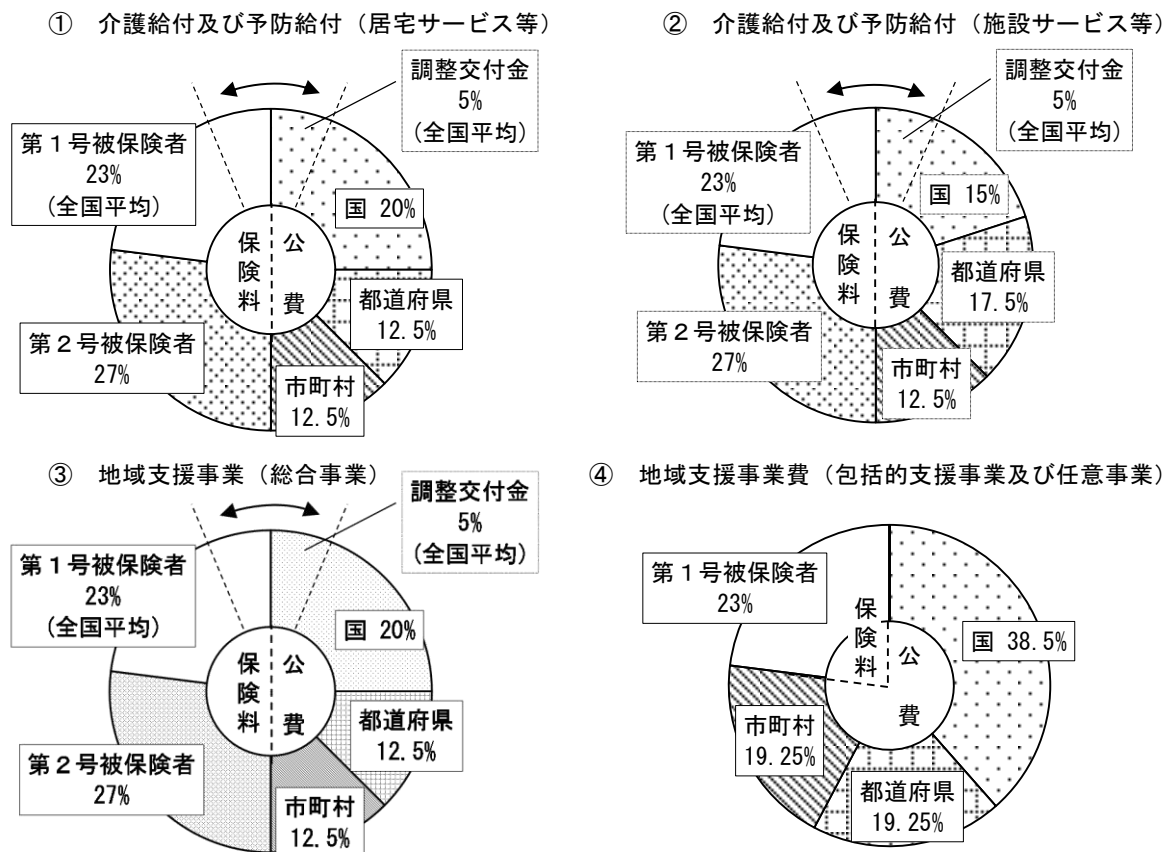
(1) 介護保険料の財源

介護保険制度は、保険給付に充当するために必要な保険料を徴収する社会保険方式を基本とするものです。したがって、介護保険の保険者である市町村では、介護保険に関する収入及び支出は、介護保険に関する特別会計で経理されます。

介護保険に関する費用負担は、保険料（第1号被保険者及び第2号被保険者）と公費（国、都道府県及び市町村）でまかなわれ、次のとおり区分されます。

- ① 介護給付（介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るものを除く。）及び予防給付（介護予防特定施設入居者生活介護に係るものを除く。）
- ② 介護給付（介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るものに限る。）及び予防給付（介護予防特定施設入居者生活介護に係るものに限る。）
- ③ 地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業
- ④ 地域支援事業における包括的支援事業及び任意事業

図表9-86 介護保険の財源構成



(2) 保険料の算定に関する基本的な方針

① 保険料負担の水準

保険料負担の水準については、計画の対象期間である3年間を通じ、おおむね財政の均衡を確保することが可能となるよう、保険料基準額を算定します。

したがって、人口の高齢化が進展する中では、保険給付が増大することに伴い、保険料負担が増大することは、避けて通れません。しかし、介護保険財政を安定的に運営するためには、保険料負担の増大が過度にならないようにしていくことが重要です。

このため、桑名市では、第8期の計画期間である2021（令和3）～2023（令和5）年度の3年間において、保険料負担の増大を抑制するために、次に掲げる施策等を進めてきました。

イ 介護予防に資するサービスの提供が実現されるよう、2015（平成27）年度当初から、介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、身近な地域での多様な資源の「見える化」・創出に取り組みました。

ロ 希望する在宅生活を続けられるよう、施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスの提供体制の重点的な整備を推進しました。

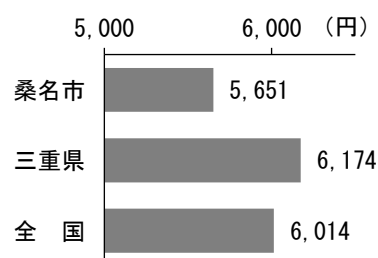
ハ 自立支援に資するサービスの提供、及びケアマネジメントの資質の向上を図れるよう、「地域生活応援会議」「ケアプラン点検」を多職種協働で開催し、ケアマネジメント支援を行いました。

ニ 上記をはじめ、介護予防・自立支援への取組について、介護支援専門員協会、サービス提供事業者、医師会、地域住民の方々など、様々な団体と共通認識を目指し取り組みました。

こうした取組の成果を見込むことにより、第8期の計画期間において、桑名市での保険料基準額（月額）は5,651円と、全国より363円、三重県より523円低く設定しています。

また、第8期における実績を見ても、例えば、第1号被保険者1人当たりの給付費は、全国及び三重県に比べて低くなっています（25頁参照）。これは上記の施策等を推進したことによる成果の表れと考えられます。

図表 9-87 第8期における介護保険の第1号保険料



本計画の対象期間である2024（令和6）～2026（令和8）年度においては、第8期に引き続き、前記イ～二の施策等を推進し、保険料負担の増大を抑制します。

② 保険料負担の配分

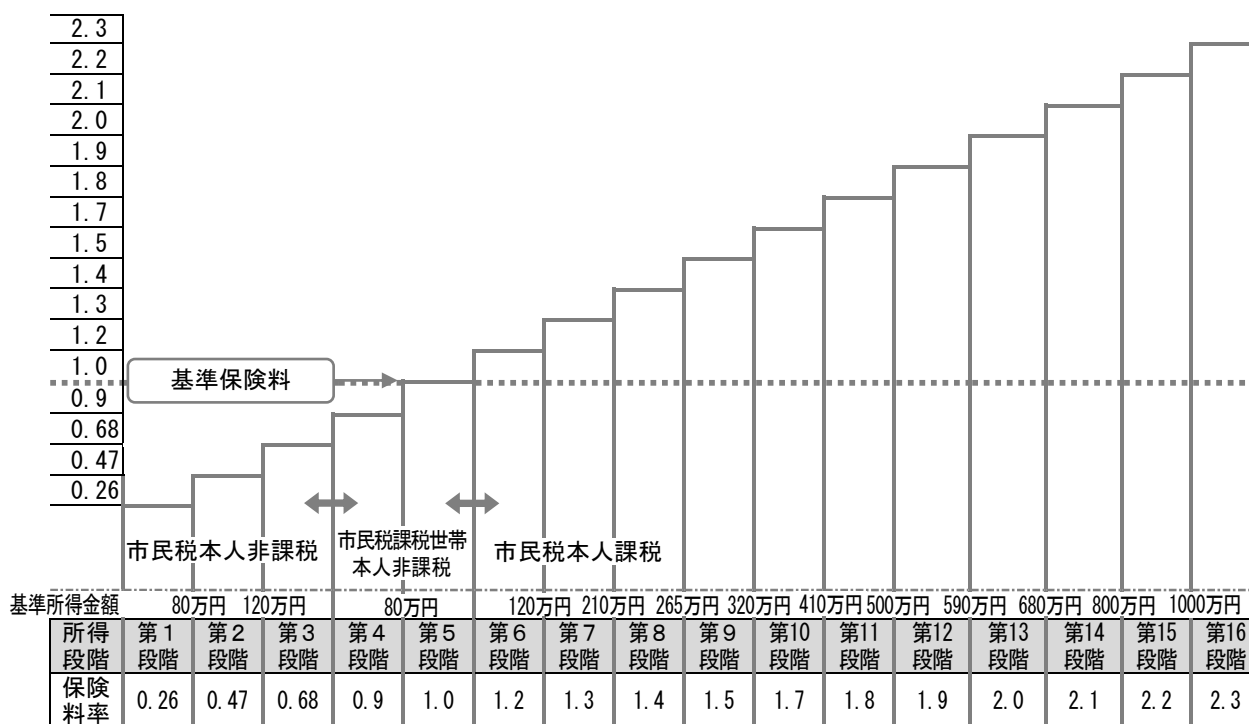
保険料負担の配分については、それぞれの第1号被保険者に対し、負担能力に応じた保険料負担を求めるため、所得段階別に設定された保険料率で保険料額を算定します。

国が定める標準の保険料段階は、第8期は9段階、第9期は13段階ですが、介護保険法施行令第38条及び第39条の規定に基づき、市町村の判断により保険料段階及び基準額の割合等を変更することが認められています。

桑名市では、第1号被保険者の負担能力に応じたよりきめ細かな保険料を設定するため、第6期においては11段階、第7期及び第8期においては14段階としてきました。

第9期においては、さらに第1号被保険者の負担能力に応じたきめ細かな保険料を設定するため、保険料率を設定する区分となる所得段階等を16段階に設定します。

図表9-88 第9期における所得段階等の考え方



図表9-89 第9期における所得段階等の具体的な設定

段階	対象者		負担割合		
第1段階	生活保護受給者又は 市民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者		基準額 ×0.26		
	本人が市民税非課税	全員も市民税非課税 同じ世帯にいる人		基準所得金額(①)が80万円以下の人	
				第1段階に該当しない人で、かつ 基準所得金額(①)が120万円以下の人	基準額 ×0.47
				第1、2段階に該当しない人で、かつ 基準所得金額(①)が120万円超の人	基準額 ×0.68
	第4段階	者がいる人 市民税課税 同じ世帯に		基準所得金額(①)が80万円以下の人	基準額 ×0.9
第5段階	基準所得金額(①)が80万円超の人		基準額		
第6段階	本人が市民税課税	基準所得金額(②)が120万円未満の人	基準額 ×1.2		
第7段階		基準所得金額(②)が120万円以上210万円未満の人	基準額 ×1.3		
第8段階		基準所得金額(②)が210万円以上265万円未満の人	基準額 ×1.4		
第9段階		基準所得金額(②)が265万円以上320万円未満の人	基準額 ×1.5		
第10段階		基準所得金額(②)が320万円以上410万円未満の人	基準額 ×1.7		
第11段階		基準所得金額(②)が410万円以上500万円未満の人	基準額 ×1.8		
第12段階		基準所得金額(②)が500万円以上590万円未満の人	基準額 ×1.9		
第13段階		基準所得金額(②)が590万円以上680万円未満の人	基準額 ×2.0		
第14段階		基準所得金額(②)が680万円以上800万円未満の人	基準額 ×2.1		
第15段階		基準所得金額(②)が800万円以上1000万円未満の人	基準額 ×2.2		
第16段階		基準所得金額(②)が1000万円以上の人	基準額 ×2.3		

- ・ 基準所得金額(①) = 公的年金等の収入金額 + [合計所得金額 - (長期譲渡所得・短期譲渡所得に係る特別控除額)] - 公的年金等所得金額
- ・ 基準所得金額(②) = 合計所得金額 - (長期譲渡所得・短期譲渡所得に係る特別控除額)

(3) 保険料の算定

① 第1号被保険者負担相当額

標準給付費及び地域支援事業費に全国平均の第1号被保険者負担割合（2024（令和6）～2026（令和8）年度は23%、2030（令和12）年度は24%、2050（令和32）年度は28%を乗じることにより、第1号被保険者負担分相当額を見込みます。

図表9-90 第1号被保険者負担分の見込み

単位：千円

区分	2024(令和6)～ 2026(令和8)年度	2024(令和6) 年度	2025(令和7) 年度	2026(令和8) 年度	2030(令和12) 年度	2050(令和32) 年度
第1号被保険者 負担分相当額	7,791,913	2,514,167	2,584,684	2,693,063	2,975,978	3,742,148

② 調整交付金相当額との差額

第1号被保険者に占める75歳以上の高齢者の割合や、第1号被保険者の所得水準といった、市町村の責に帰すべきものではない要因で生じる介護保険財政の不均衡を是正するため、国は負担分の25%のうち5%を調整交付金として、後期高齢者加入割合及び所得段階別加入割合に基づいて、市町村毎に交付割合を定めて交付しています。

桑名市における第9期期間中の交付割合は、所定の算定式に従って、2024（令和6）～2026（令和8）年度は2.57%、2030（令和12）年度は2.41%、2050（令和32）年度は0.72%と見込みました。

調整交付金相当額（（標準給付費+介護予防・日常生活支援総合事業費）×全国平均の調整交付金交付割合：5%）と、桑名市への実際の交付額との差額（不足額）は、第1号被保険者の介護保険料で負担することとなります。

桑名市の場合、全国と比較して75歳以上の被保険者の割合が低いことや第1号被保険者の所得段階が高いことから、調整交付金相当額との差額は次のとおりとなる見込みです。

図表9-91 調整交付金相当額との差額の見込み

単位：千円

区分	2024(令和6)～ 2026(令和8)年度	2024(令和6) 年度	2025(令和7) 年度	2026(令和8) 年度	2030(令和12) 年度	2050(令和32) 年度
調整交付金相当額	1,651,341	532,801	547,703	570,837	606,398	654,210
調整交付金見込額	837,677	269,597	281,520	286,560	292,284	94,206
見込交付割合		2.53%	2.57%	2.51%	2.41%	0.72%
調整交付金相当額との差額	813,664	263,204	266,183	284,277	314,114	560,004

③ 介護給付費準備基金取崩額

介護給付費準備基金は、第1号被保険者の介護保険料の剰余金を積み立てたもので、介護保険財政の安定した運営を図るための基金です。2023（令和5）年度末の介護給付費準備基金の残高見込みは、およそ11億8,500万円です。

介護保険財政の安定した運営を考慮し、介護給付費準備基金のうち6億7,500万円を2024（令和6）～2026（令和8）年度の3年間にわたって取り崩すこととします。

④ 予定保険料収納率

予定保険料収納率は、2022（令和4）年度実績を勘案して、次のとおり見込みます。

図表9-92 予定保険料収納率

単位：％

区 分	2022(令和4)年度 実績	2024(令和6)～ 2026(令和8)年度	2030(令和12)年度	2050(令和32)年度
予定保険料収納率	98.46	98.46	98.46	98.46

⑤ 所得段階別の補正第1号被保険者数

所得段階別の第1号被保険者数に所得段階別の保険料率を乗じることにより、保険料基準額の算定の基礎となる所得段階別の補正第1号被保険者数を次のとおり、見込みます。

図表9-93 所得段階別の補正第1号被保険者数

単位：人

区 分	2024(令和6)～2026(令和8)年度				2030(令和12)年度	2050(令和32)年度
	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2024(令和6)年度		
第1号被保険者	115,025	38,210	38,341	38,474	39,007	41,519
補正第1号被保険者	116,864	38,820	38,955	39,090	39,629	41,161

⑥ 保険料収納必要額

第1号被保険者負担分相当額、調整交付金相当額との差額及び市町村特別給付費等の合計額に介護給付費準備基金取崩額を減じることにより、保険料収納必要額を算定します。

図表 9-94 保険料収納必要額の算出

単位：円

区 分	2024(令和6)～ 2026(令和8) 年度	2030 (令和12) 年度	2050 (令和32) 年度
標準給付費(A)	32,193,790,540	11,857,626,424	12,832,452,825
地域支援事業費(B)	1,684,093,491	542,281,682	532,361,383
第1号被保険者負担分[(A+B)×23%(2030年は24%、2050年は28%)](C)	7,791,913,327	2,975,977,945	3,742,147,978
調整交付金相当額との差額(D)	813,663,587	314,113,958	560,004,474
市町村特別給付費等(E)	52,324,375	19,338,998	20,836,009
保険料収納必要額[(C+D+E)](F)	8,657,901,289	3,309,430,901	4,322,988,461
介護給付費準備基金取崩額(G)	675,000,000	0	0
基金等取崩後の保険料収納必要額[(F-G)](H)	7,982,901,289	3,309,430,901	4,322,988,461

⑦ 保険料基準額

保険料収納必要額を予定保険料収納率で除した額を補正第1号被保険者数で除することにより、保険料基準額(年額)を算定します。その上で、保険料基準額(年額)を12で除することにより、保険料基準額(月額)を算定します。

この算定により、第9期における保険料基準額(月額)は、5,781円と設定します。保険料基準額(月額)の内訳は、次のとおりです。

図表 9-95 保険料基準額(月額)

区 分	第8期		第9期		2030(令和12)年度		2050(令和32)年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
総給付費	5,493	90.8	5,679	90.6	6,542	91.1	8,295	91.8
在宅サービス	2,915	48.2	3,033	48.4	3,548	49.4	4,572	50.6
居住系サービス	774	12.8	632	10.1	717	10.0	840	9.3
施設サービス	1,803	29.8	2,013	32.1	2,277	31.7	2,884	31.9
その他給付費	242	4.0	273	4.4	316	4.4	382	4.2
地域支援事業費	279	4.6	281	4.5	282	3.9	311	3.4
市町村特別給付費等	32	0.5	38	0.6	42	0.6	44	0.5
保険料収納必要額(月額)	6,046	100.0	6,270	100.0	7,182	100.0	9,032	100.0
準備基金取崩額	395	6.5	489	7.8	0	0.0	0	0.0
保険料基準額(月額)	5,651	93.5	5,781	92.2	7,182	100.0	9,032	100.0

⑧ 保険料基準額の推移

高齢化の進展に伴って保険料基準額は、計画期ごとに増加の一途をたどっています。第7期計画から、第8期計画への保険料基準額（月額）は109円の増額でした。

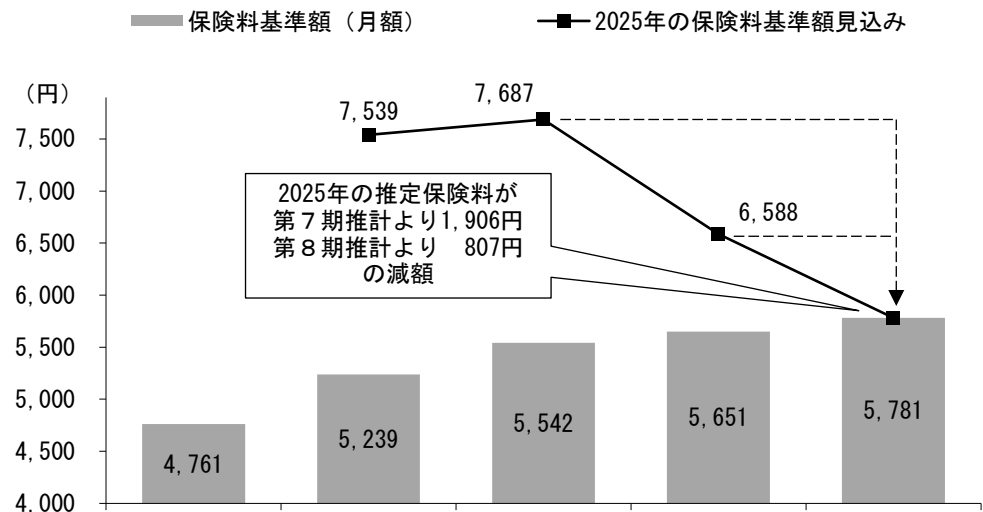
第8期から、第9期への保険料基準額（月額）の増額は130円となりました。

さらに、第6期から第8期計画時の将来推計において、2025（令和7）年における保険料を推定していましたが、2025（令和7）年を含む第8期の保険料は、第7期計画時の見込みより1,906円、第8期計画時の見込みより807円の減額となりました。

これは、2025（令和7）年の地域包括ケアシステムの構築を目指し、第6期以降、計画において位置づけた施策等を着実に推進しながら、第9期計画につなげたことによって、保険料負担の増大が過度にならないよう抑制できた成果であると考えられます。

このため、本計画における施策等も着実に推進していくことによって、介護保険財政の安定的な運営を目指していきます。

図表9-96 保険料基準額（月額）の推移



区 分	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
保険料基準額（月額）	4,761	5,239	5,542	5,651	5,781
2025年の保険料基準額見込み	-	7,539	7,687	6,588	